

中国経済情勢／ヒアリング

中国経済の成長率は長期的に減速傾向ながらハイテク産業は好調持続

～日本企業の対中投資の懸念材料は日本政府の経済安保政策の副作用～

＜大連・北京・上海出張報告（2026年4月16日～30日）＞

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

＜主なポイント＞

- 26年1Q（1～3月期）の実質GDP成長率は前年比+5.0%と、前期（同+4.5%）に比べ上昇した。しかし、中国現地では緩やかな回復を実感するという見方は皆無。
- 輸出は、米国向けが前期に続いて大幅な減少となったが、東南アジア、欧州、アフリカ向け等が高い伸びを示したため、輸出全体でも堅調な推移を辿っている。輸出全体に占める米国向けの比率は2018年の19.3%に対して本年1Qは9.9%とほぼ半減。
- 投資は、第十五次5か年計画関連の大型プロジェクトが本年からスタートするため、インフラ建設投資や国有企業の設備投資が大幅に伸びを高めた。国有企業の投資は1Q前年比+7.1%と民間企業同-2.2%に比べて伸び率が大幅に拡大した。
- 1Qの不動産販売額、販売面積は下落幅がさらに拡大している。着工床面積も大幅なマイナス幅が続いており、依然として深刻な停滞が続いている。1級都市等の中古住宅価格が若干上昇したが、不動産市場の深刻な停滞には変化が見られていない。
- 25年4Qは、25年度の経済成長率目標（5.0%前後）の達成がほぼ確実となったことを背景に、景気刺激策の補助金支出が抑制され、本年1Qに先送りされた。このためインフラ建設と消費は1～2月の伸びが高まったが、3月には伸びが鈍化した。
- PMI製造業の四半期ベースの平均値の推移をみると、24年4Q以外は22年4Q以降50割れが続いている。PMI非製造業は25年4Q（49.9）が22年4Q以来初めて50割れとなったのに続き、26年1Q（49.7）も50割れとなった。
- 昨年11月以降の日中関係悪化にもかかわらず、依然反日デモもなく、日本製品に対する不買運動もなく、日本企業の中国ビジネスへの影響はほとんど見られていない。
- 中国政府によるレアアース輸出規制の影響は徐々に拡大しつつある。ただし、輸出停滞の期間や影響範囲の大きさなど実際の影響がどの程度に及んでいるのかを把握することが難しい状況にある。
- 中国国内のテレビ、新聞等は、日本政府が「新型軍国主義」の姿勢を強めている、日本の治安が悪化しているといった反日プロパガンダを連日報じている。今のところ中国現地の日本企業への影響はないが、この状態が続くと、いずれ反日デモ、日本製品不買運動、街中での日本人に対する危害等につながっていくことを日本企業が懸念し始めている。

1. 足許のマクロ経済概況

国家統計局が4月16日に発表した26年1Q（1～3月期）の実質GDP成長率は前年比+5.0%と、前期（同+4.5%）に比べ0.5%ポイント伸びが高まった（図表1参照）。前期比の推移をみると、25年1Qから3Qまで3四半期連続で年率4.4%で推移していたが、25年4Qは同+4.8%、26年1Qは同+5.2%と徐々に回復傾向が見られている。しかし、25年2Q以降、消費、投資、サービス産業等は低下傾向が続いており、PMI製造業は21年4Q以降、2四半期連続で50を上回ったことがなく、景況感の回復は鈍い。このため経済の先行きに対する不安感は根強い。今回の中国滞在中に多くの中国人、日本企業関係者等と面談したが、実質GDP成長率に見られるような足許の緩やかな回復を実感するという見方は皆無だった。

輸出は、米国向けが引き続き大幅な減少となった（人民元建て輸出1Q前年比-18.4%）が、東南アジア、欧州、アフリカ向け等が高い伸びを示したため、輸出全体では堅調な推移を辿っている。

投資は、第十五次5か年計画関連の大型プロジェクトが本年からスタートするため、インフラ建設投資や国有企業の設備投資が大幅に伸びを高めた。

加えて、25年4Qは、25年度の経済成長率目標（5.0%前後）の達成がほぼ確実となったことを背景に、買い替え奨励策など政府の景気刺激策の補助金の支出が抑制されていた。これが本年1Qに支出が再開されたことから、投資、消費を押し上げた。ただし、地方財政難が依然厳しく景気対策が息切れしやすいため、インフラ建設と消費は1～2月の伸びが高まったが、3月には伸びが鈍化した。

以上のような要因から、当面は経済成長率の緩やかな低下傾向が続く見通し。

【図表1】主要経済指標（前年比%）

	実質成長率	輸出	輸入	固定資産投資 (年初末累計)	消費財 小売総額	消費者物価 (末値)	PMI製造業 (平均値)
23年	5.4	0.6	-0.3	3.0	7.2	-0.3	49.9
24年	5.0	7.1	2.3	3.2	2.5	0.1	49.8
25年	5.0	6.1	0.5	-3.8	3.7	0.8	49.6
24年1Q	5.3	4.9	5.0	4.5	4.7	0.1	49.7
2Q	4.7	8.7	5.4	3.9	2.7	0.2	49.8
3Q	4.6	5.3	1.5	3.4	2.7	0.4	49.4
4Q	5.4	9.2	-2.5	3.2	3.8	0.1	50.2
25年1Q	5.4	6.9	-6.0	4.2	4.6	-0.1	49.9
2Q	5.2	7.4	0.4	2.8	5.4	0.1	49.4
3Q	4.8	6.9	4.8	-0.5	3.4	-0.3	49.5
4Q	4.5	3.4	2.5	-3.8	1.7	0.8	49.4
26年1Q	5.0	11.9	19.6	1.7	2.4	1.0	49.6

(注) 四半期データについて、輸出入のデータは筆者が人民元建ての原計数から算出、消費財売上総額は月次の前年比伸び率の平均値。ただし、各年1Qは国家統計局の公表値。

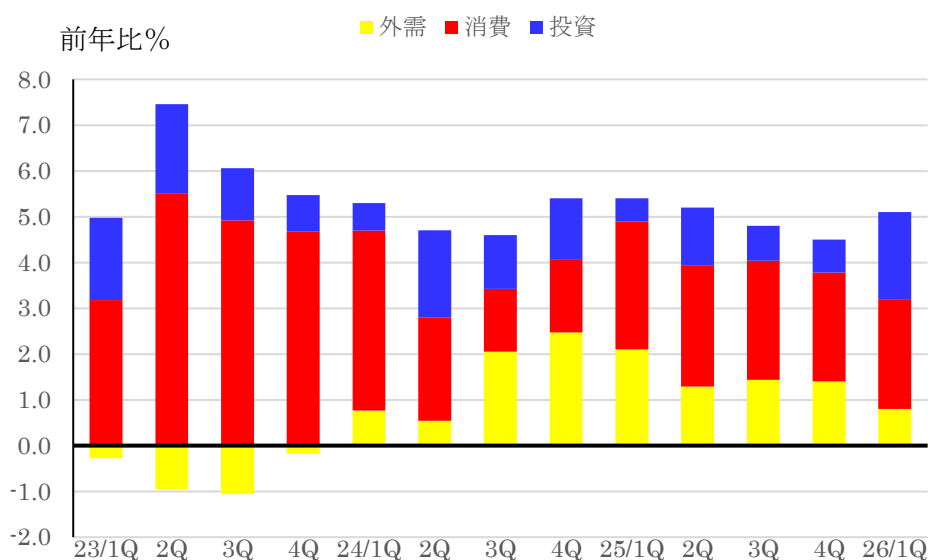
(資料：国家統計局、CEIC)

2. マクロ経済指標の推移

(1) 1Q（1～3月期）は内需の停滞が持続

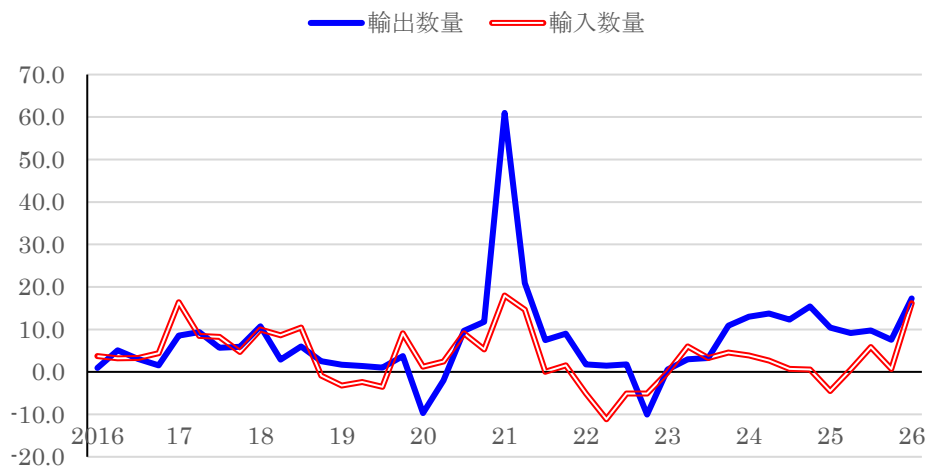
1Qの実質GDP成長率は前年比+5.0%と昨年初来続いていた緩やかな低下傾向（1Q同+5.4%、2Q+5.2%、3Q+4.8%、4Q+4.5%）に歯止めがかかった。コンポーネント別寄与度を見ると、外需の寄与度が低下し（25年4Q+1.4%→26年1Q+0.8%）、消費の寄与度が+2.4%で横ばいだった一方、投資の寄与度が大幅に拡大した（同0.7%→1.9%）（図表2参照）。外需については輸出の伸びが高まったが、輸入の高い伸びがそれを相殺したため、寄与度は低下した（図表3参照）。

【図表2】 実質GDP成長率へのコンポーネント別寄与度推移



（資料 CEIC）

【図表3】 輸出入数量の推移

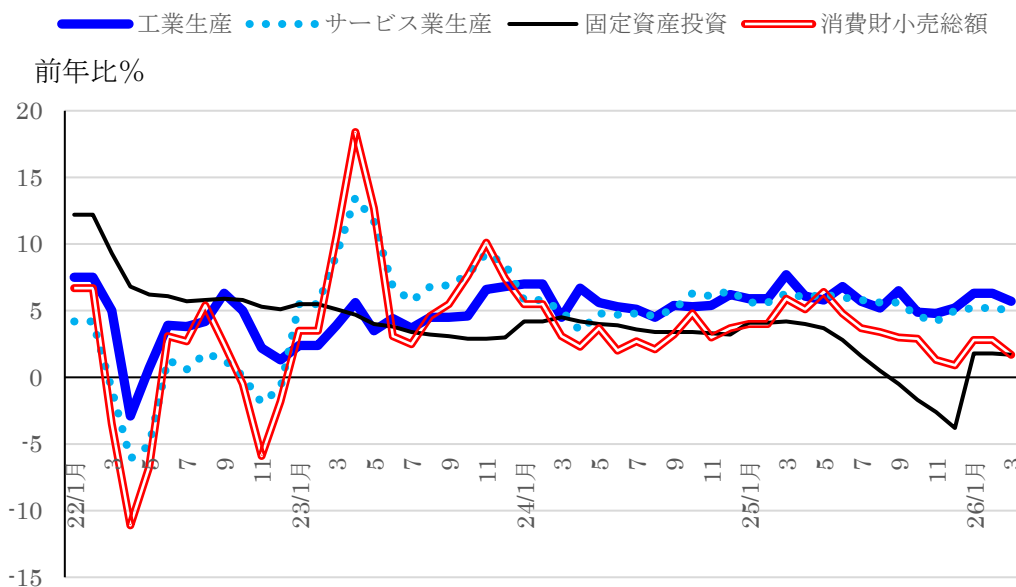


（資料 CEIC）

(2) 主要マクロ経済指標の推移

主要マクロ経済指標の月次推移を見ると（図表 4 参照）、工業生産は 1Q 前年比 +6.1%と前期（同+5.0%）に比べて伸び率が高まった。サービス業生産の伸びも 1Q 同+5.1%と前期（同+4.6%）を上回った。投資（固定資産投資）は 1Q 前年比 +1.7%と 1~12 月期累計（同-3.8%）を大幅に上回った。消費（消費財小売総額）も 1Q 同+2.4%と前期（同+1.7%）を上回った。このようにいずれの指標も前期との対比では改善傾向を示している。しかし、工業生産、サービス業生産とも景況感悪化が続く 23 年以降、ほぼ横ばい圏内で推移しているほか、消費と投資についても昨年 2Q 以降続いている伸び率の低下傾向に歯止めがかかったとみなせるほどの回復は示していない。

【図表 4】 主要経済指標の月次推移



（資料 CEIC）

(3) 景況感は 4 月以降悪化傾向

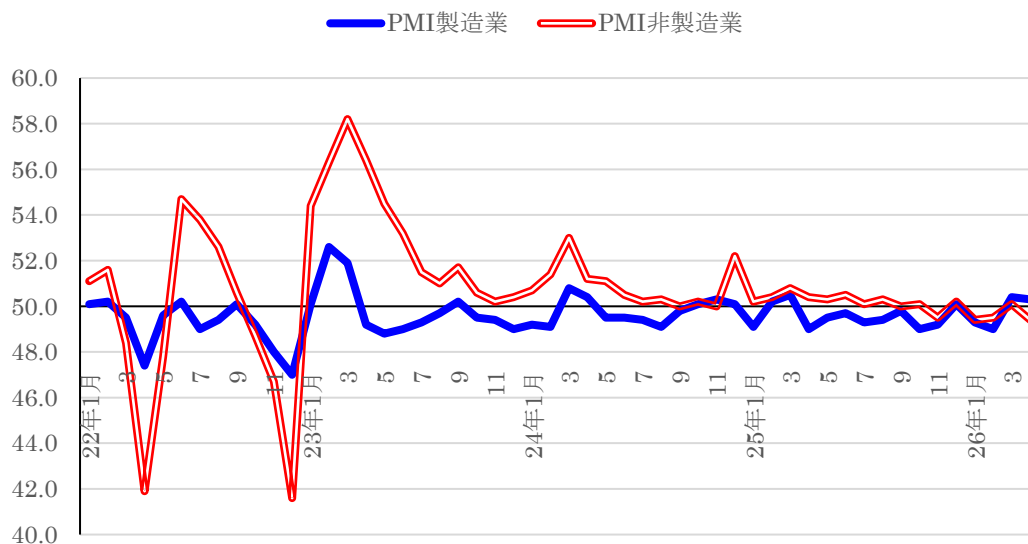
以上のように、主要な経済指標に目立った改善傾向が見られていないことを背景に、景況感も停滞が続いている。24 年秋の景気刺激策発表以降、景況感を示す PMI¹（購買担当者景気指数）製造業の四半期ベースの平均値の推移をみると、24 年 4Q が 50.2 と 50 を上回ったが、それ以外は 22 年 4Q 以降、すべて 50 割れが続いている。PMI 非製造業についても同様に四半期ベースの平均値の推移をみると、25 年 4Q（49.9）は 22 年 4Q（45.7）以来初めて 50 割れとなったのに続き、26 年 1Q

¹ 企業の購買担当者に関するアンケート調査を実施して集計したもの。50 を上回れば景気は改善、下回ると悪化。

(49.7) も 50 割れとなった。足許の PMI 製造業は 26 年 3 月 (50.4)、4 月 (50.3) とも 50 を若干上回った。しかし、工場設備の稼働率は低下傾向が続き、工業企業の利潤率の回復も鈍い。PMI 非製造業は 3 月 (50.1) に 50 をわずかに上回ったが、4 月 (49.4) はふたたび 50 を割るなど、景況感の停滞が続いている (図表 5 参照)。

その主な要因は、22 年に高度成長が終焉を迎えたことから、企業収益、個人収入の将来予想が下方修正され、それが企業の設備投資意欲、消費者の購買意欲の主要な下押し要因となっていることにある。それに加えて、不動産市場の停滞持続、地方財政の悪化が投資・消費両面にマイナスの影響を及ぼしているほか、米国との対立激化を背景にトランプ関税、輸出規制等による貿易・投資の制約等も景気下押し要因となっている。

【図表 5】 PMI(購買担当者景気指数)製造業・非製造業



(資料 : CEIC)

3. コンポーネント別動向

(1) 外需 : 輸出は米国向けの減少を東南アジア向け、欧州向けがカバー

26 年 1Q の輸出 (人民元ベース) は前年比+11.9%と前期 (同+3.4%) に比べて伸びが大幅に高まった。その主因は、東南アジア (ASEAN)²、EU、アフリカ向け等の伸びが米国向けの減少をカバーしたことによるものである。1Q の主要輸出先地域別の伸び率は以下の通りである (図表 6 参照)。ASEAN 向け、EU 向けは金額のウェイトも大きく、いずれも前年比+17%台の高い伸びを示しているため、米国向けの大幅減少 (前年比-18.4%) を十分カバーできている。とくにこの数年間、高い伸びが目立つのはアフリカ向けである。2021 年の輸出額全体に占めるアフリ

² アセアン向け輸出好調の背景については、当研究所 HP 筆者コラム (25 年 12 月 2 日掲載) 「マクロ経済は停滞持続、来年も成長率は緩やかな低下傾向 | 中国経済情勢 / ヒアリング p.5~6 を参照。URL : [dd3bab1abf4cf3b04959e0c579d4d67a2a9ba1f5.pdf](https://www.cigs.jp/wp-content/uploads/2025/12/dd3bab1abf4cf3b04959e0c579d4d67a2a9ba1f5.pdf)

カ向けの比率は 4.4%だったが、25 年は 6.0%となり、本年 1Q は 6.2%に達した。

一方、中国の輸出全体に占める米国向けの比率は 2018 年の 19.3%から足許 1Q の 9.9%にまでほぼ半減した。

【図表 6】26 年 1Q 輸出額の地域別伸び率、全輸出額に占める地域別比率 (単位・%)

	輸出全体	ASEAN	EU	アフリカ	米国	日本
前年比伸び率	11.9	17.2	17.9	29.0	-18.4	4.1
全輸出額に占める比率	100	18.0	15.1	6.2	9.9	4.1
同上 (2018 年通年)	100	12.8	16.4	4.2	19.3	5.9

(資料) CEIC

この間、輸入はハイテク産業の好調を背景に、コンピューター・通信機器部品、電子部品等ハイテク産業関連の品目の輸入が高い伸びを示したことから、輸入全体でも前年比+19.6%と高い伸びとなった。

輸出の伸び (前年比+11.9%) を輸入の伸び (同+19.6%) が大きく上回ったため、1Q の貿易収支は 18,582 億元と前年同期 (19,480 億元) を下回った。通常であれば、貿易黒字の縮小は GDP の外需寄与度を押し下げ、マイナスに転じるはずであるが、1Q の寄与度は+0.8%とプラスを維持した (図表 2 参照)。これは、輸出価格が前年比-2.1%と下落した一方、輸入価格が同+2.8%と上昇したため、実質ベースでは貿易収支の黒字幅がそれほど大きくならなかったことによるもの。

(2) 投資：製造業投資、インフラ建設は伸び拡大、不動産はマイナス幅縮小

26 年 1Q の固定資産投資は前年比+1.7%と 25 年 1~12 月累計 (同-3.8%) から改善した。産業分野別の伸び率を見ると、次のようにいずれも伸び率の拡大または低下幅の縮小が顕著に見られた (図表 7 参照)。製造業設備投資は前年比+4.1% (25 年 1~12 月累計前年比+0.6%)、インフラ建設投資は同+8.9% (同-2.2%)、不動産開発投資は同-11.9% (同-17.2%)。

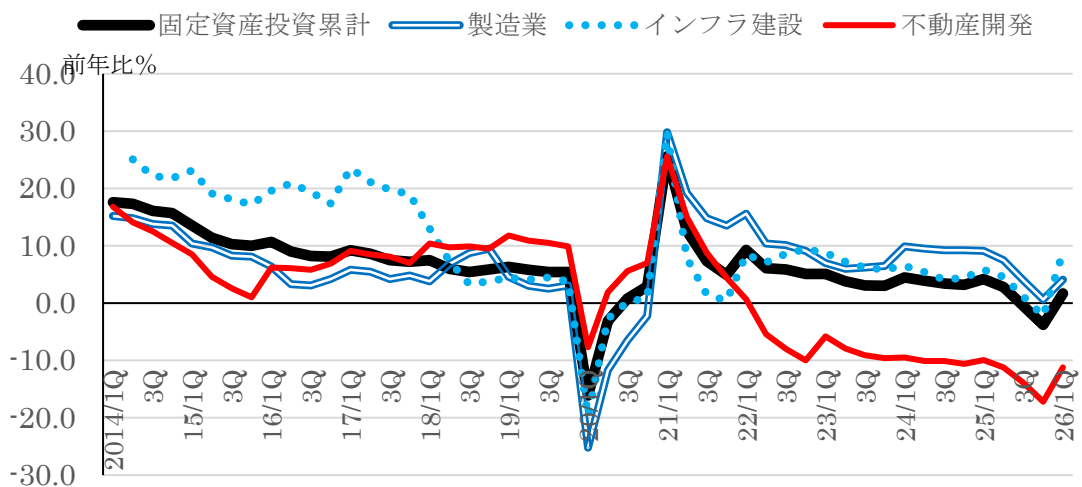
このように昨年 4Q から本年 1Q にかけて固定資産投資の伸び率が顕著に改善したのは中央・地方政府の財政支出の執行が昨年 4Q に抑制され、本年 1Q に先送りされたことが主因であると見られている。その背景は以下の通り。

昨年の実質 GDP 成長率の国家目標は前年比+5.0%前後だった。昨年前半 (1~6 月) の成長率が同+5.3%に達したため、3Q (7~9 月期) は同+4.8%と若干 5.0%を下回ったが、昨年 11~12 月時点では、年間目標の 5.0%をほぼ問題なく達成できる見込みとなった。このため、中央・地方政府は 4Q に予定されていた投資促進のための補助金支出やインフラ建設投資の着工等の執行を抑制し、本年 1Q に先送りした。その結果、昨年 4Q の固定資産投資はいずれの産業分野においても伸び率の低下または減少幅の拡大が顕著となり、本年 1Q はその反動で大幅な改善が見ら

れた。こうした特殊要因により昨年 4Q から本年 1Q にかけて固定資産投資の伸び率が振れたことを考慮して、この 2 四半期の伸び率をならして平均値で見ると、昨年 3Q 以降、小幅の伸び率低下に止まることが分かる（実数からの手元計算によると、昨年 3Q 前年比−8.0%、昨年 4Q と本年 1Q の平均値同−9.3%）。

この間、国有企業と民間企業の固定資産投資の伸び率を比較すると、国有企業は 1Q 前年比+7.1%（25 年 1~12 月累計同−2.5%）と民間企業同−2.2%（25 年 1~12 月同−6.4%）に比べて伸び率が大幅に拡大した。

【図表 7】 固定資産投資（年初来累計前年比）の推移



(資料 CEIC)

① 製造業設備投資

26 年 1Q の製造業設備投資は前年比+4.1%と 25 年 1~12 月累計同+0.6%に比べて伸び率が顕著に高まった。このうち民間企業は 1Q 前年比+2.2%と昨年 1~12 月累計（同−0.2%）との対比では小幅の伸び率拡大にとどまった。

1Q の業種別の伸び率を見ると、コンピューター関連同+28.3%、航空宇宙産業同+19.0%、情報サービス業同+20.9%とハイテク産業を中心に高い伸びを示している。

この間、工業設備稼働率は 1Q が 73.6%と前期（74.9%）に比べて低下した。22 年以降続いている低下傾向に変化は見られていない（図表 8 参照）。

この間、1Q の企業収益率を見ると、5.11%と 1~12 月累計（5.31%）の水準を若干下回った。こちらについても 22 年以降の下降傾向に歯止めがかかったと言える状況ではない（図表 9 参照）。

【図表 8】 工業設備稼働率の推移



(資料 CEIC)

【図表 9】 企業利益率（工業企業主營業務収入利潤率、年初来累計前年比）の推移



(資料 CEIC)

②インフラ建設投資

1Q のインフラ建設投資は前年比+8.9%と前期（同-2.2%）に比べて伸び率が大幅に拡大した（図表 7 参照）。基本的な押し上げ要因は、前述の通り、昨年 4Q に執行が先送りされていたインフラ建設投資案件が本年 1Q に実行されたことによる。ただし、不動産市場の停滞を背景とする地方政府の財源不足により地方財政支出の停滞が続いているため、1~2 月は前年比+11.4%と高い伸びを示したが、3 月は同+8.9%と伸び率が低下した。

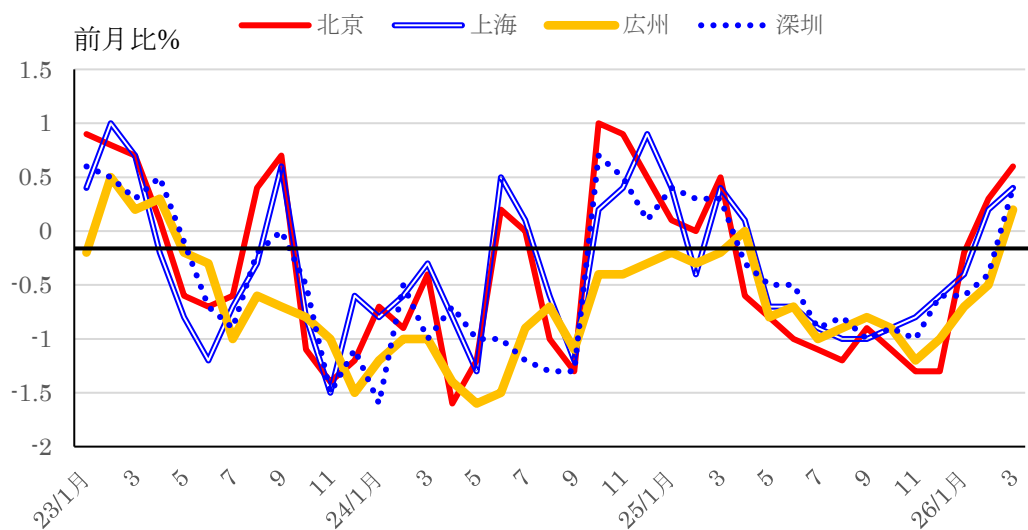
③不動産開発投資

1Qの不動産開発投資は前年比-11.2%と1~12月累計(同-17.2%)に比べてマイナス幅が縮小した(図表7参照)。

北京、上海、広州、深圳の中古住宅販売価格を見ると、1Q入り後に下落に歯止めがかかっている(図表10参照)。しかし、価格の下落傾向に変化が見られたのは北京、上海、広州、深圳の1級都市だけであり、その他の2級、3級都市については価格下落傾向に歯止めがかかっていない(図表11参照)。ただし、一部の2級都市では小幅の価格上昇が見られた。

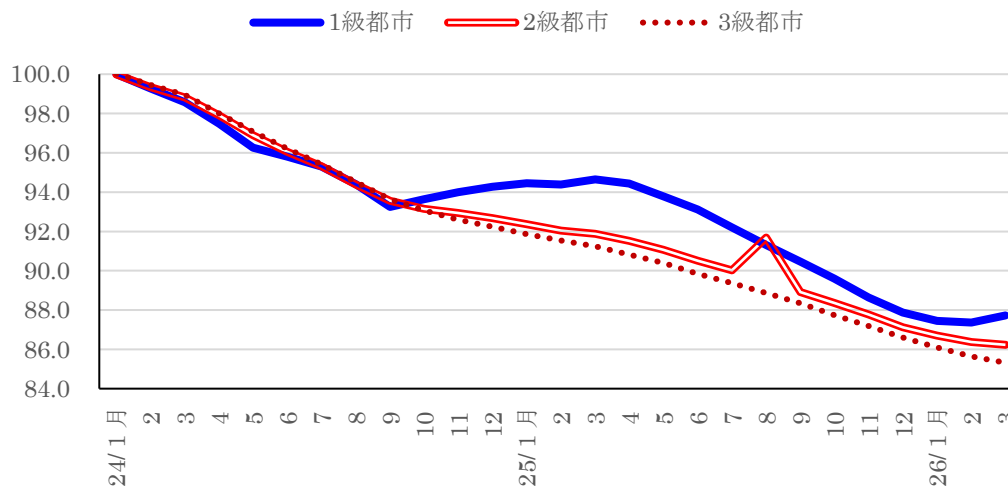
全国70大都市について住宅販売価格が前月に比べて上昇した都市数の推移を見ても同様の傾向が見られている(図表11参照)。

【図表10】北京、上海、広州、深圳の中古住宅販売価格前月比の推移



(資料 CEIC)

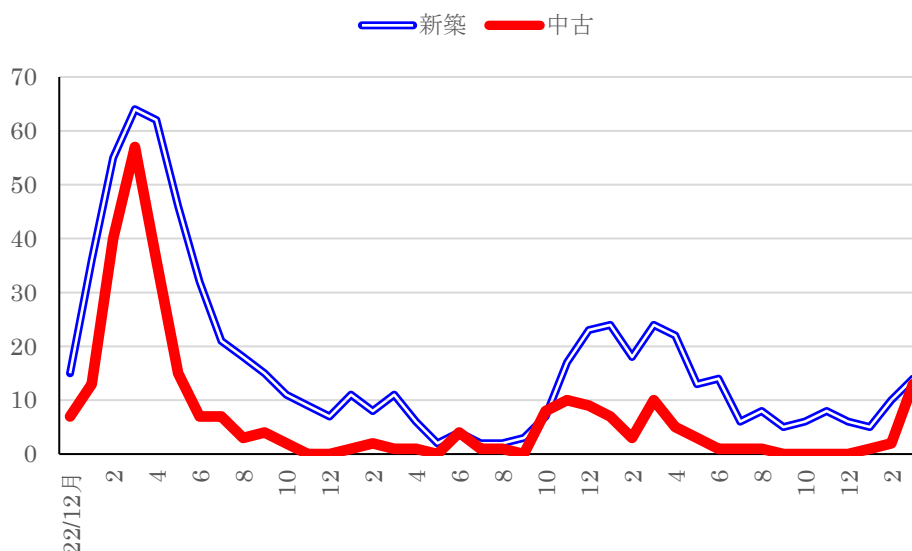
【図表11】70大都市1~3級都市別住宅販売価格指数の推移(2024年1月=100)



(資料 CEIC)

この間、不動産販売額、販売・着工床面積（年初来累計前年比）を見ると（図表 13 参照）、1Q の不動産販売額は前年比 -16.7% （1～12 月累計同 -12.6% ）、販売面積は同 -10.4% （同 -8.7% ）と、下落幅がさらに拡大している。この間、不動産開発投資の動向を示す着工床面積も同 -20.3% （同 -20.4% ）とほぼ前期並みの大幅なマイナス幅が続いており、依然として深刻な停滞が続いている。1Q 入り後に 1 級都市と一部の 2 級都市で不動産販売価格の下落に歯止めがかかる動きが見られているが、不動産市場の過剰在庫は依然として解消していないことから、不動産市場の深刻な停滞には変化が見られていないと評価されている。

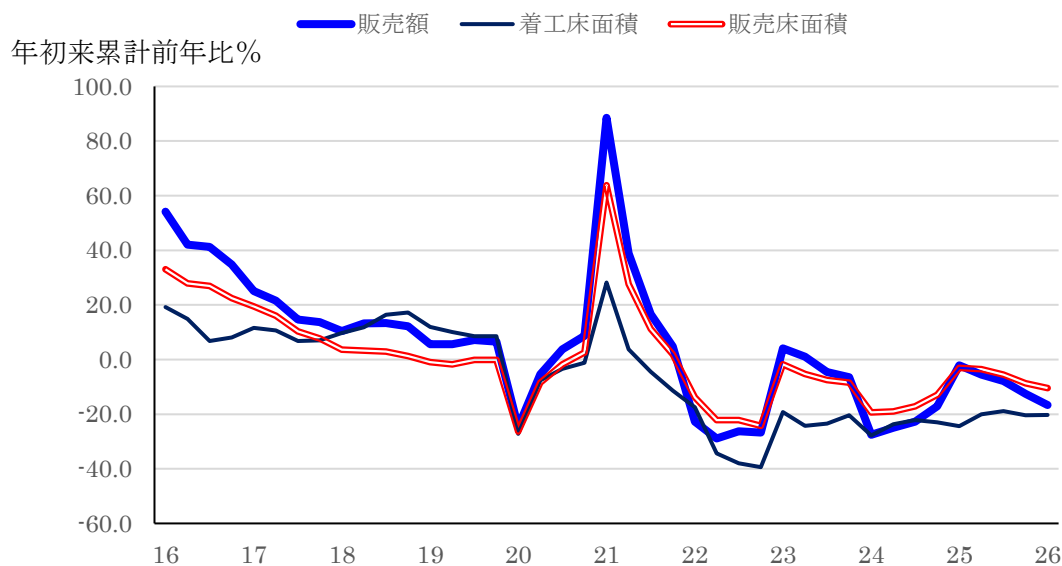
【図表 12】 70 大都市住宅販売価格指数:前月比上昇した都市数の推移



（資料 国家統計局）

それにもかかわらず、不動産開発投資の前年比を見ると、本年 1Q が昨年 4Q に比べてマイナス幅が縮小したのは、他の投資と同様に、昨年 4Q の後半には年間の成長率目標を達成する見込みがはっきりしたため、地方政府が昨年 4Q の不動産開発投資の計上時期を遅らせて、本年 1Q に計上したことによるものと見られている。このため数字上はマイナス幅が縮小して不動産開発投資が回復したように見えるが、実態の変化は見られていないのが実情。

【図表 13】 不動産販売額、販売・着工床面積



(資料 : CEIC)

(5) 消費：買い替え奨励策が息切れ

1Q の消費財小売総額は前年比+2.4%と昨年 4Q (同+1.7%) に比べて伸び率が若干回復した。1Q の実質 GDP 成長率 (前年比+5.0%) は昨年 4Q (同+4.5%) に比べて伸びが高まったが、1Q の名目可処分所得の伸び率は前年比+4.9%と昨年 4Q (同+5.0%) をわずかながら下回った。それにもかかわらず、1Q の消費の伸び率が高まったのは、昨年 4Q に予定されていた消費促進のための補助金支出の一部を見送り、本年 1Q に先送りしたことによるものと考えられる。実際、中国現地で得た情報によれば、12 月にエアコンや自動車を購入するために買い換え補助金を利用しようとしたが、地方政府に届くはずだった中央からの補助金が間に合わず、年明けに回された由。このように一部補助金の支出時期の先送りが、1Q の消費を押し上げたと考えられる。

ただし、消費促進のための補助金についても地方政府の財源が十分ではないことから、インフラ建設投資と同様に 1~2 月は政府支出が伸びたが、3 月には息切れの影響が出た。このため、消費財小売総額は 1~2 月の前年比+2.8%から 3 月は同+1.7%と伸び率が低下した。

(6) 先行き見通し

輸出の先行きについては、トランプ関税や米国のイラン攻撃によるエネルギー価格上昇が引き起こす世界経済の減速の影響等が見定めにくいことから、下振れリスクを伴いながら伸び率が鈍化する見通し。アセアン、アフリカ向け輸出は堅調な伸びが続くと見られる一方、「内巻き」を背景とする輸出ドライブを抑制するために輸出税の還付を抑制しているため、下押し圧力が働く。

投資のうち製造業設備投資については、設備稼働率、収益率がともに低下傾向にあることから、伸び率鈍化に歯止めがかかる見通しが立っていない。ただし、ハイテク産業は国内需要が旺盛なほか、政府の産業振興策による後押しもあることから、今後も堅調に推移すると見られている。インフラ建設投資については、本年が第15次五か年計画の初年度であるため、チベットでの世界最大の大型ダム建設などインフラ建設プロジェクトが本格的に動き出す。そうした要因を背景に、本年はインフラ建設が増加すると予想されている。ただし、不動産市場の停滞を背景に地方政府の財政難が続いているため、高い伸びは期待できない。不動産開発投資については、依然として不動産の余剰在庫の水準が高く、不動産価格の下落傾向に歯止めがかかるまで、まだかなりの時間を要すると見られている。

消費については、経済成長率の低下を背景に所得の伸び悩みが続くほか、昨年の消費を支えた買い換え補助金の支出対象範囲が縮小されるため伸び率は緩やかに鈍化すると予想されている。

本年のGDP成長率見通しについては、国家目標として掲げられた4.5~5.0%を実現する方向に向かうと見られている。

5. 日本企業の対中投資姿勢

(1) 中国国内の日本企業のビジネスへの影響は引き続き小さい

前回1月後半の出張時点では、高市首相の発言を契機とした日中関係悪化以降、日本政府関係者は中国政府、大学、シンクタンク、企業関係者等中国側との接触が全くできない状態が続いていた。また、日本人アーティストの中国国内でのコンサート、経済団体の訪中ミッション、日本関係の大規模なイベント等も中国当局からの実施許可が下りない状況だった。その一方、反日デモもなく、日本製品に対する不買運動もなく、対日輸出規制も民生品は対象外であるため、日本企業の中国現地のビジネスに関する実害はほとんど見られていなかった。北京や上海で日本人が街中を歩いていて身の危険を感じることもなく、タクシーの運転手等見知らぬ人に絡まれることも皆無であり、尖閣問題の時とは全く違う状況だった。

今回の4月後半の出張時点においても、上記の状況は何も変わっていない。ただし、以下のように、レアアースの輸出規制、中国政府による反日プロパガンダの強まりの影響等が徐々に拡大してきている。このため、先行きは日本企業の中国国内のビジネスにも影響が出てくることを懸念する見方が増えている。

(2) レアアース輸出規制の影響が徐々に拡大（実際の影響は不透明）

前回1月後半の出張時には、レアアースの対日輸出規制の影響について、多くの企業が懸念していたが、実際に中国からの調達に影響が出ていたのは一部の中堅中小企業にとどまっていた。しかし、今回4月後半の出張中に面談した日本企業等によれば、その影響は徐々に拡大しつつあり、大手企業でも輸入が滞り始めているという話を聞いた。ただし、それがどれくらいの期間遅れるのか、影響を受けている

割合は全体のどの程度なのかという点については誰に聞いてもわからないという答えが返ってきた。輸出が止まっているのは全体の1割か、3割か、5割かといった大まかなイメージすらつかめていない由。その一つの理由は、中国政府による輸出規制の手法が、提出書類を求める量が増えるといった形で通関時の検査を厳格化し、輸出手続きに必要な期間が数カ月余計にかかるようになるといったケースも含まれるため、完全に止まっているのか、それとも遅れているだけなのかという判断が付きにくいことがある。もう一つの理由は、レアアースの調達ルートが複雑で、調達に関わる企業は自社の調達ルートを他社に知られないようにしているため、調達にどの程度影響が出ているのかという情報を外部に漏らさないようにしている。以上のような理由からレアアースの輸出規制の影響がどの程度に及んでいるのかを把握することが難しい状況にある。

(3) 中国政府による反日プロパガンダの強まり：「新型軍国主義」、「治安悪化」

中国国内ではテレビ、新聞等の主要メディアにおいて、日本が「新型軍国主義」の姿勢を強めていると批判しているほか、日本国内の治安が悪化していることを強調して日本訪問を自粛するよう呼び掛けるなど、中国政府の反日プロパガンダを連日報じている。今のところ中国現地の日本企業への影響はほとんどない。しかし、日本政府関係者との接触を制限する規制やメディア報道の日本批判の内容は尖閣問題の時を上回る厳しさに達している。中国人有識者によれば、日本に旅行や出張で行ったことがある人の割合が低い2級都市以下の地方都市や農村における対日感情は悪化しており、尖閣問題発生時のレベルに近づいている模様。一方、北京、上海、広州、深圳の1級都市や親日的な大連ではそれほど悪化していないが、中国全体からみればこれは一部の例外にすぎない。このため、日本企業はこの状態が続くと、いずれ反日デモ、日本製品不買運動、街中での日本人に対する危害等につながっていくことを懸念し始めている。こうした見方は前回出張時の1月後半時点では耳にしなかったが、今回は複数の現地駐在の日本人や中国人有識者がこの点を指摘した。

(4) 大連における日本企業の対中投資姿勢

大連市は東北3省の1つである遼寧省の経済中核都市である。2025年の域内総生産（GRP）が東北3省の都市として初めて1兆元に達した。その大連市において、国別の累積直接投資額は日本が最大（除く香港）であるほか、企業納税額を見ても日本がトップである。このため、大連市政府は日本企業をとくに重視している。

昨年末は高市発言による日中関係悪化を懸念して、各地の日本企業は多数の日本企業が参加してホテルの大型宴会場で開催する忘年会の実施見送りを検討した。そうした状況下、大連日本商工会は他都市において日本企業が忘年会を開催する前の早い時期（12月5日）に早々に630人が出席して忘年会を開催した。大連市政府の責任者も参加したが、写真撮影とスピーチは行わなかった。地方政府関係者について

は日本政府の大使館関係者は一切接触できないが、日本企業の幹部は必要に応じてかなり高い地位の大連市政府関係者と面談できている。

大連市は都市の経済規模としては中国国内で20～25番目程度に位置する。しかし、中国各地における日本企業の組織である日本商工会の所属企業数(2024年7月時点)を見ると、上海(2,279社)、蘇州(724社)に次いで3番目(大連686社)であり、広州(637社)、北京(441社<市内法人のみ>)を上回っている。この事実からも大連市が日本企業にとって特別な集積地であることが明らかである。

その背景は、大連市には日本からの直行便があり距離的にも近い、日本語人材が豊富で市民が親日的、大連市政府が1980年代から日本企業の誘致に注力、歴史的にも満州統治時代の経済中核都市だったため馴染みが深いことなどの要因がある。

こうした事情を反映して、大連市の日本企業の従業員は日本の雇用慣行にもなじんでおり、定着率が高く、技能レベルの高い熟練工が多い。このため、工場における生産効率が高く、不良品率が低いことから、トヨタ、パナソニック、三菱電機、THK、ニデック、TOTO、オムロン、YKK、樫山、アイリスオーヤマ等日本を代表する製造業の工場が集積している。

大連の日本企業を見ると、競争力が弱くて生き残れなくなった企業は昨年までにほぼ撤退を終えたため、現在残っている企業の中には業績好調な企業が少なくない。そうした企業の多くは、中国での研究開発力の強化を重視し、優秀な中国人エンジニアの育成に注力しているのが特徴である。また、提携する中国企業に合わせて、企業意思決定の迅速化、研究開発期間の短期化などチャイナ・スピードを重視する経営姿勢が目立つ。

以上